

## 議第8号

# 平成29年度三島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度三島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	47,500 件
(2) 年間給水量	15,521,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	42,524 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管延長工事費	842,986 千円
簡易水道建設費	64,000 千円
営業設備費	6,056 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,462,012 千円
第1項 営業収益			1,357,863 千円
第2項 営業外収益			104,149 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,404,574 千円
第1項 営業費用			1,320,975 千円
第2項 営業外費用			80,599 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,679千円は、過年度分損益勘定留保資金 363,353千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,067千円、減債積立金40,000千円、建設改良積立金 40,259千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			586,242 千円
第1項 企業債			580,000 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
第7項 工事負担金			6,240 千円
第8項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,062,921 千円
第1項 建設改良費			913,042 千円
第2項 企業債償還金			149,879 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高区配水場耐震性 配水池築造工事	平成30年度から 平成31年度まで	474,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
水道施設 耐震化事業費	千円 580,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	借入先の融資条件による。ただし企業 財政その他の都合により繰上償還又は 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 165,631 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、33,877千円と定める。

平成29年2月21日提出

三島市長 豊岡 武士

平成29年度三島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,462,012	
	1 営業収益		1,357,863	
		1 給水収益	1,345,853	水道料金
		3 受託給水工事収益	4,428	工事受託収益
		4 その他営業収益	7,582	材料売却及び諸手数料
	2 営業外収益		104,149	
		1 水道加入金及び負担金	35,562	水道加入金
		2 受取利息及び配当金	663	運用金利息
		4 長期前受金戻入	43,042	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合 分を順次収益化するもの
		5 雑収益	24,882	不用品売却収益その他

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,404,574	
	1 営業費用		1,320,975	
		1 原水及び浄水費	492,515	原水の取入施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	244,889	水道施設の維持管理に要する費用
		3 簡易水道維持費	13,842	簡易水道施設の維持管理に要する費用
		4 受託給水工事費	8,630	給水装置新設増設修理等の費用
		5 総係費	143,243	業務に係る費用
		6 減価償却費	397,845	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	20,010	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		80,599	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	57,622	企業債及び一時借入金利息
		2 繰延勘定償却	4,402	開発費償却
		3 雑支出	2,083	
		4 消費税及び地方消費税	16,492	納付消費税及び地方消費税額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的收入			586,242	
	1 企業債		580,000	
		1 企業債	580,000	水道施設耐震化事業起債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 工事負担金		6,240	
		1 工事負担金	6,240	消火栓設置工事負担金及び配水本管移設工事負担金
	8 寄附金		1	
1 工事寄附金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本の支出			1,062,921	
	1 建設改良費		913,042	
		1 配水管延長工事費	842,986	
		3 簡易水道建設費	64,000	
		4 営業設備費	6,056	
	2 企業債償還金		149,879	
		1 企業債償還金	149,879	

資本的収支不足額

476,679千円

補てん財源

過年度分損益勘定留保資金 363,353千円  
 当年度分消費税及び地方消費税  
 資本的収支調整額 33,067千円  
 減債積立金 40,000千円  
 建設改良積立金 40,259千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定職員	0	14	6,315	57,603	0	34,208	98,126	18,718	116,844
	資本勘定職員	0	6	2,210	24,151	0	14,625	40,986	7,801	48,787
	合 計	0	20	8,525	81,754	0	48,833	139,112	26,519	165,631
前 年 度	損益勘定職員	0	14	6,258	57,760	0	33,943	97,961	19,596	117,557
	資本勘定職員	0	6	2,198	25,246	0	14,888	42,332	8,311	50,643
	合 計	0	20	8,456	83,006	0	48,831	140,293	27,907	168,200
比 較	損益勘定職員	0	0	57	△ 157	0	265	165	△ 878	△ 713
	資本勘定職員	0	0	12	△ 1,095	0	△ 263	△ 1,346	△ 510	△ 1,856
	合 計	0	0	69	△ 1,252	0	2	△ 1,181	△ 1,388	△ 2,569

(児童手当は含まず)

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当
本 年 度	2,442	2,605	648	1,477	40	6,455	1,753	19,974	13,003
前 年 度	2,814	2,674	972	1,339	40	5,144	2,410	20,490	12,660
比 較	△ 372	△ 69	△ 324	138	0	1,311	△ 657	△ 516	343
内 訳	管理職員 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
本 年 度	48	388							
前 年 度	60	228							
比 較	△ 12	160							

## 2 給料及び手当の増減額明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考														
給料	△ 1,252	給与改定に伴う増減分																	
		昇給に伴う増加分	1,212		平均昇給率 1.58%														
		その他の増減分	△ 2,464	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	20人	0人	20人	前年度	20人	0人	20人	増減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	20人	0人	20人																
前年度	20人	0人	20人																
増減	0人	0人	0人																
手当	2	給与改定に伴う増減分	712	勤勉手当の改定による増	勤勉手当1.6月分→1.7月分														
		その他の増減分	△ 710	退職給付費 職員構成の変動等に係る増減分															

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,376	409,925
	平均給与月額(円)	347,671	442,863
	平均年齢(歳)	39.3	57.6
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,895	407,325
	平均給与月額(円)	393,378	463,146
	平均年齢(歳)	41.4	56.6

## (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大学卒	184,700	—	184,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	2	13.3		
	2級	3	20.0		
	3級	2	13.3		
	4級	2	13.3	2	50.0
	5級	3	20.0	2	50.0
	6級	1	6.7		
	7級	2	13.3		
	計	15	100.0	4	100.0
平成28年1月1日現在	1級	1	6.7		
	2級	4	26.7		
	3級	2	13.3		
	4級	2	13.3	4	100.0
	5級	3	20.0		
	6級				
	7級	2	13.3		
	計	15	100.0	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

## (4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	16	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	16	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	2	4
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	20	16	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	16	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	8	4	4
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.07	0	0.27
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日 現在)	10.5	0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—



## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	335,020	平成28年度	67,004	平成29年度から 平成32年度まで	268,016	一般財源 268,016
コンビニエンスストア 収納代行業務委託	19,106	平成28年度	3,601	平成29年度から 平成32年度まで	15,505	一般財源 15,505
高区配水場耐震性 配水池築造工事	474,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	474,000	地方債 410,800 損益勘定留保資金 63,200

## 平成28年度三島市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	1,111,135,000		
(2) 受託給水工事収益	4,421,000		
(3) その他営業収益	<u>12,134,000</u>	1,127,690,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	460,623,000		
(2) 配水及び給水費	231,706,000		
(3) 簡易水道維持費	13,490,000		
(4) 受託給水工事費	8,348,000		
(5) 総 係 費	134,535,000		
(6) 減価償却費	392,723,000		
(7) 資産減耗費	9,010,000		
(8) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,250,436,000</u>	
営業損失			122,746,000
3 営業外収益			
(1) 加入金及び負担金	133,795,000		
(2) 受取利息及び配当金	1,899,000		
(3) 長期前受金戻入	42,782,000		
(4) 雑 収 益	<u>24,827,000</u>	203,303,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	61,576,000		
(2) 繰延勘定償却	4,402,000		
(3) 雑 支 出	<u>4,167,000</u>	<u>70,145,000</u>	<u>133,158,000</u>
経常利益			10,412,000
当年度純利益			10,412,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>220,839,107</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>231,251,107</u></u>

# 平成28年度三島市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

平成29年3月31日

## 資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		449,727,589	
イ 建物	427,680,197		
減価償却累計額	<u>△151,402,345</u>	276,277,852	
ウ 構築物	16,297,264,017		
減価償却累計額	<u>△7,171,555,944</u>	9,125,708,073	
エ 機械及び装置	2,416,779,156		
減価償却累計額	<u>△1,632,661,979</u>	784,117,177	
オ 車両運搬具	10,024,461		
減価償却累計額	<u>△9,102,031</u>	922,430	
カ 工具器具及び備品	26,050,647		
減価償却累計額	<u>△20,559,666</u>	5,490,981	
キ 建設仮勘定		<u>159,358,494</u>	
有形固定資産合計			10,801,602,596
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		3,438,821	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>4,055,200</u>	
無形固定資産合計			<u>8,269,921</u>
固定資産合計			10,809,872,517
2 流動資産			
(1) 現金預金			725,990,183
(2) 未収金			
ア 営業未収金	138,016,868		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△1,046,701</u>	136,970,167	
(3) 貯蔵品			
ア 材料	10,403,133		
イ 貯蔵量水器	<u>977,866</u>		
貯蔵品合計			11,380,999
(4) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			874,361,349
3 繰延勘定			
(1) 開発費			<u>7,717,376</u>
繰延勘定合計			7,717,376
資産合計			<u>11,691,951,242</u>

## 負債の部

(単位:円)

4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,118,033,918		
企業債合計		3,118,033,918	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	44,688,400		
引当金合計		44,688,400	
(3) その他固定負債			
固定負債合計		1,750,916	3,164,473,234
5 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,878,208		
企業債合計		149,878,208	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	31,100,000		
イ 営業外未払金	21,402,000		
ウ その他未払金	0		
未払金合計		52,502,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	12,498,000		
引当金合計		12,498,000	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		300,000	215,178,208
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,016,683,519		
収益化累計額	△606,691,370	409,992,149	
イ 国庫補助金	35,480,000		
収益化累計額	△25,820,719	9,659,281	
ウ 県補助金	38,610,883		
収益化累計額	△3,501,400	35,109,483	
エ 工事寄附金	87,260		
収益化累計額	△81,947	5,313	
オ 工事負担金	942,701,327		
収益化累計額	△513,821,774	428,879,553	
カ 他会計補助金	32,288,000		
収益化累計額	△1,048,025	31,239,975	
長期前受金合計		914,885,754	
繰延収益合計			914,885,754
負債合計			4,294,537,196

## 資 本 の 部

7 資 本 金	(単位:円)	
(1) 資本金		
ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	5,605,905,219	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,453,683,101
8 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 国庫補助金	0	
ウ 県補助金	17,897,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	209,617,772	
イ 建設改良積立金	153,093,198	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>231,251,107</u>	
利益剰余金合計		<u>593,962,077</u>
剰余金合計		<u>943,730,945</u>
資本合計		<u>7,397,414,046</u>
負債資本合計		<u>11,691,951,242</u>

## 注記（前年度分）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成29年度三島市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

平成30年3月31日

資 産 の 部

		(単位:円)
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
ア	土地	449,726,589
イ	建物	427,680,197
	減価償却累計額	<u>△160,250,345</u>
ウ	構築物	17,065,072,017
	減価償却累計額	<u>△7,486,877,944</u>
エ	機械及び装置	2,453,387,156
	減価償却累計額	<u>△1,703,871,979</u>
オ	車両運搬具	12,814,461
	減価償却累計額	<u>△9,292,031</u>
カ	工具器具及び備品	26,497,647
	減価償却累計額	<u>△21,329,666</u>
キ	建設仮勘定	211,678,494
	有形固定資産合計	11,265,234,596
(2)	無形固定資産	
ア	施設利用権	3,285,821
イ	電話加入権	775,900
ウ	ソフトウェア	<u>2,703,200</u>
	無形固定資産合計	<u>6,764,921</u>
	固定資産合計	11,271,999,517
2	流動資産	
(1)	現金預金	682,525,183
(2)	未収金	
ア	営業未収金	136,886,868
イ	営業外未収金	0
ウ	その他未収金	0
	貸倒引当金	<u>△921,701</u>
		135,965,167
(3)	貯蔵品	
ア	材料	9,905,133
イ	貯蔵量水器	<u>786,866</u>
	貯蔵品合計	10,691,999
(4)	その他流動資産	<u>20,000</u>
	流動資産合計	829,202,349
3	繰延勘定	
(1)	開発費	<u>3,315,376</u>
	繰延勘定合計	3,315,376
	資産合計	<u>12,104,517,242</u>

## 負 債 の 部

(単位:円)

4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,537,023,918		
企業債合計		3,537,023,918	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	45,076,400		
引当金合計		45,076,400	
(3) その他固定負債			
固定負債合計		1,750,916	3,583,851,234
5 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,009,208		
企業債合計		161,009,208	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	31,100,000		
イ 営業外未払金	16,492,000		
ウ その他未払金	0		
未払金合計		47,592,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	12,574,000		
引当金合計		12,574,000	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		300,000	221,475,208
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,016,683,519		
収益化累計額	△628,202,370	388,481,149	
イ 国庫補助金	35,480,000		
収益化累計額	△26,644,719	8,835,281	
ウ 県補助金	38,610,883		
収益化累計額	△4,185,400	34,425,483	
エ 工事寄附金	88,260		
収益化累計額	△81,947	6,313	
オ 工事負担金	948,941,327		
収益化累計額	△533,162,774	415,778,553	
カ 他会計補助金	32,288,000		
収益化累計額	△1,730,025	30,557,975	
長期前受金合計		878,084,754	
繰延収益合計			878,084,754
負債合計			4,683,411,196



## 資 本 の 部

(単位:円)

### 7 資 本 金

#### (1) 資本金

ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	5,605,905,219	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,453,683,101

### 8 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 国庫補助金	0	
ウ 県補助金	17,897,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868

#### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金	169,617,772	
イ 建設改良積立金	112,834,198	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>335,202,107</u>	
利益剰余金合計		<u>617,654,077</u>
剰余金合計		<u>967,422,945</u>
資本合計		<u>7,421,106,046</u>
負債資本合計		<u>12,104,517,242</u>

# 平成29年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	23,692,000
減価償却費	397,845,000
固定資産除却費	20,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	388,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,000
長期前受金戻入額	△43,042,000
繰延勘定償却	4,402,000
受取利息及び受取配当金	△663,000
支払利息	57,622,000
未収金の増減額(△は増加)	1,130,000
未払金の増減額(△は減少)	△4,910,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	689,000
小計	457,106,000
利息及び配当金の受取額	663,000
利息の支払額	△57,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,147,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△879,975,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	6,241,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,733,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	580,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△149,879,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,121,000
資金増加額(又は減少額)	△43,465,000
資金期首残高	725,990,183
資金期末残高	682,525,183

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し（賞与引当金の取崩し）

平成29年6月に、平成28年12月分から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金12,562千円を取り崩す。